

1.事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

情報政策課長 友井 泰範

電話番号

0852-22-6339

事務事業の名称	電子県庁推進事業	
目的	(1) 対象	インターネットを利用する県民
	(2) 意図	インターネットを活用したスピーディで、質の高い行政サービスを安全に享受できるようにする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「島根県行政情報化推進指針」を策定し、次の取り組みを推進する。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ等を通じた、県民への情報提供。</li> <li>インターネットを通じて、電子的に申請・届出等や施設を予約するシステム（電子申請サービス等）について、県民の利用を促進。</li> <li>全体最適化（新たな通信技術やサービスの利用への転換）を通じての業務改革やセキュリティ対策の実施。</li> </ul> </li> </ul>	

2.成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	申請・届出等に係るオンライン利用率	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	%
	式・定義	電子申請利用件数 / 総申請件数	取組目標値					
			実績値	8.7				達成率
2	指標名		目標値					%
	式・定義		取組目標値					
			実績値					達成率

3.事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	368,204	390,155
うち一般財源 (千円)	354,750	375,993

4.改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5.評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ホームページ等により、県民に情報発信をしている。
- H27の申請・届出等件数45,723件のうち電子申請3,976件(オンライン利用率8.70%)。前年度に比べて件数は606件減少、オンライン利用率は横ばいであった。
- H27のイベント等申込件数29,698件のうち電子申請が24,055件(オンライン利用率80.83%)。前年度に比べて4,950件、オンライン利用率が4.81%増加した。
- 施設予約サービスでは、各施設のホームページへのリンクを張る以外の機能を利用しているのは5施設あるが、大半の施設についてはホームページに独自の空室検索機能等を備えており、利用者がそちらを利用できるようになっている。
- 全体最適化を進めるため、情報通信システムの開発や更新について、H27に24システムの開発協議を行った。

6.成果があったこと（改善されたこと）

- 電子申請によるオンライン利用率が、H26と比べて約6.7%（30.4%→37.1%）増加した。
- H27に13システムを内部共通基盤に、2システムを外部共通基盤に新たに構築したことにより、全体最適化が図られ、経費の節減や事務の効率化ができた。

7.まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 電子申請については年々利用率が向上しているものの、申請・届出等のオンライン利用率が低調であり、イベント等申込のオンライン利用率はイベントによって差がある。
- 施設予約サービスについては、このサービスにより予約又は空室検索ができる施設が少ない。
- マイナンバー制度により今後運用されるマイナポータルでの電子申請機能との関係の整理が必要となる。

②困っている状況が発生している「原因」

- 電子申請の利用について、申請者（住民）の認知が不十分である。
- 申請・届出等について、申請者の積極的な利用を阻害する要因があると思われる。
- イベント等申込について、電子申請サービスのPRの仕方に要因があると思われる。
- 施設独自のホームページ等から、直接予約又は空室検索ができる施設が多い。
- マイナポータルにおける電子申請機能について、詳細が分からない。

③原因を解消するための「課題」

- 電子申請ができる手続き等について、申請者（住民）への周知が必要である。
- 申請者（住民）に積極的に利用されるよう、阻害要因を分析し、検討が必要である。
- イベント等申込について、チラシ等への電子申請サービスの記載方法等、周知方法の検討が必要である。
- 施設管理者に対して、施設予約サービスでも予約又は空室検索ができるよう促す必要がある。
- マイナポータルの電子申請機能について情報収集していく必要がある。

8.今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 電子申請について、申請者の積極的な利用を促すため、申請様式の簡素化、添付書類の省略、本人確認方法の見直し等の検討を進めるとともに、申請者（住民）に対しては、ホームページ等の様々な手段を通じて周知することにより、利用促進を図る。
- 職員に対しては、イベント等における電子申請サービスの利用について、研修等を通じて周知するとともに、申請者（県民）への効果的な周知方法の検討を促し利用促進を図る。
- 施設管理者に対しては、施設予約サービスの利用を周知すること等により、利用施設の拡大を図る。
- 今後運用開始されるマイナポータルについて情報収集し、電子申請システムの機能を整理した上で、利用促進を図る。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）